



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月1日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫  
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411  
半期報告書提出予定日 2024年8月2日 配当支払開始予定日 2024年9月2日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,108,930	17.0	213,622	37.8	126,279	△3.4	110,625	5.3	107,795	5.1	264,541	13.8
2023年12月期中間期	947,537	16.4	155,047	98.5	130,690	94.6	105,058	46.9	102,594	47.0	232,387	△5.0

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	198.61	—
2023年12月期中間期	189.06	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	3,660,630	2,666,772	2,621,829	71.6	4,829.27
2023年12月期	3,361,244	2,436,317	2,393,683	71.2	4,410.80

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2024年12月期	—	60.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,315,000	14.7	390,000	24.8	302,000	116.3	244,000	94.4	240,000	97.3	443.01

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は2024年7月31日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議いたしました。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料P.

19「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記（6）要約中間連結財務諸表に関する注記事項（後発事象）」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	557,835,617株	2023年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	14,931,873株	2023年12月期	15,149,580株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	542,725,725株	2023年12月期中間期	542,650,435株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.9「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2024年8月1日（木）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けに説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	9
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	10
(2) 要約中間連結損益計算書 .....	12
(3) 要約中間連結包括利益計算書 .....	13
(4) 要約中間連結持分変動計算書 .....	14
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(事業セグメント) .....	17
(資産の減損) .....	19
(後発事象) .....	19

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

<当中間連結会計期間における業績の概要>

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減額	増減率
売上収益	947,537	1,108,930	161,392	17.0%
研究開発費投資前事業利益	297,150	357,571	60,421	20.3%
事業利益	155,047	213,622	58,575	37.8%
営業利益	130,690	126,279	△4,411	△3.4%
税引前中間利益	138,833	142,195	3,362	2.4%
中間利益	105,058	110,625	5,566	5.3%
親会社の所有者に帰属する 中間利益	102,594	107,795	5,201	5.1%

研究開発費	142,103	143,949	1,846	1.3%
減損損失	28,929	104,076	75,146	259.8%

これまで当社グループは、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う「トータルヘルスケア企業」として事業を展開してまいりました。社会環境が変化し続ける中、「人を取り巻く社会全体で考え、社会課題を解決するトータルヘルスケア企業」として、環境変化で生まれた新しい技術やニーズを取り入れながら、持続的成長の実現に向けた取り組みを進めてまいります。

当中間連結会計期間の売上収益は、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業で増収となり、1,108,930百万円(前年同期比17.0%増)となりました。主な要因は、医療関連事業において、第4次中期経営計画の成長ドライバーとして位置付けた抗精神病薬「レキサルティ」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の『コア2』製品に加え、持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ/エビリファイ アシムトファイ」、V<sub>2</sub>受容体拮抗剤「ジンアーク」等の増加によるものです。また、ニュートラシューティカルズ関連事業においても、成長ドライバーとして新たに設定した3つの社会課題別カテゴリーにおいて、「ポカリスエット」や「ネイチャーメイド」を中心に全カテゴリーが成長したことから売上収益は増収となりました。

研究開発費投資前事業利益は、357,571百万円(同20.3%増)となりました。主な要因は、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業の増収を受け売上総利益が増加したことなどによります。

研究開発費は、143,949百万円(同1.3%増)となりましたが、為替影響を除くと前年同期比で減少となりました。開発品目ではIgA腎症を対象に開発中のsibeprenlimab/VIS649、住友ファーマ社より導入した新規抗精神病薬ウロタロント/SEP-363856の開発費が増加した一方で、複数のフェーズ3試験が終了したプレクスピプラゾールの開発費は減少しました。

順調な売上成長により、事業利益は213,622百万円(同37.8%増)と大幅な増益となりました。

なお、営業利益は、126,279百万円(同3.4%減)となりました。主な要因は、AVP-786に係る減損損失103,293百万円を計上した影響です。

中間利益は金融収益の増加等により110,625百万円(同5.3%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は107,795百万円(同5.1%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は、以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの内容の一部を変更しております。詳細は、「2. (6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項」の「(事業セグメント)」をご参照ください。

なお、前中間連結会計期間については、変更後の報告セグメントの内容に組替えた数値を記載しております。

当中間連結会計期間の事業セグメント別売上収益及び事業利益

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシェ ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	766,728	271,826	15,670	56,478	△1,772	1,108,930
事業利益	186,720	37,453	12,036	4,341	△26,929	213,622

(参考－前年同一期間)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシェ ーティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	650,442	226,208	17,425	55,168	△1,707	947,537
事業利益	139,421	28,849	8,167	4,329	△25,721	155,047

(医療関連事業)

当中間連結会計期間における売上収益は766,728百万円(前年同期比17.9%増)、事業利益は186,720百万円(同33.9%増)となりました。

<主要製品の状況>

・抗精神病薬「レキサルティ」

米国では、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションに関する疾患啓発活動を積極的に進めております。情報提供活動の強化により処方数が伸長し、増収となりました。日本では、統合失調症の情報提供活動の強化により新規処方数が伸長し、また、2023年12月にうつ病・うつ状態の効能の承認を取得し対象患者への処方が順調に推移したこともあり、大幅増収となりました。これらの結果、売上収益は122,375百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

米国では、2023年8月に大腸がんにおけるベバシズマブ併用療法の適応追加が承認され、NCCNガイドライン<sup>\*1</sup>による併用療法の推奨により処方数が伸長し大幅増収となりました。欧州では、同併用療法が適用される一部の国における情報提供活動の開始に伴う処方数の伸長により大幅増収となりました。日本では、論文掲載等による併用療法の認知向上や、2024年3月の添付文書改訂により併用療法の情報提供活動が可能になったこともあり売上は堅調に推移しています。これらの結果、売上収益は51,852百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

\*1 世界的に広く利用されているがん診療ガイドライン

・アリピプラゾール持続性注射剤(1ヵ月製剤)「エビリファイメンテナ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極Ⅰ型障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や情報提供活動により増収となりました。日本では、統合失調症に加え、双極Ⅰ型障害の情報提供活動を強化し、売上収益は順調に増加しています。欧州では、主に為替の影響により増収となりました。これらの結果、売上収益は109,636百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

・アリピプラゾール持続性注射剤(2ヵ月製剤)「エビリファイ アシムトファイ」

米国では、服薬アドヒアランスに課題がある双極Ⅰ型障害や統合失調症患者に対する製品の有用性の訴求や情報提供活動およびアリピプラゾール持続性注射剤(1ヵ月製剤)「エビリファイ メンテナ」からの切り替えにより処方数が伸長し、大幅増収となりました。欧州では、2024年3月に統合失調症維持療法を対象とした欧州初となる2ヵ月持続性注射剤の承認を取得しました。これらの結果、売上収益は7,547百万円(前年同期比515.3%増)となりました。

・V<sub>2</sub>-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」

米国では、常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)治療薬として継続的な疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により処方数が伸長し、大幅増収となりました。日本では、2024年3月にADPKDに対する独占販売期間が終了しました。また、心不全・肝硬変における体液貯留の効能においては、後発医薬品の影響を受け減収となりました。欧州では、後発医薬品の影響があり減収となりました。これらの結果、売上収益は134,943百万円(前年同期比23.4%増)となりました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当中間連結会計期間における売上収益は271,826百万円(前年同期比20.2%増)、事業利益は37,453百万円(同29.8%増)となりました。

<社会課題別カテゴリーの状況>

・For Climate & Environmental Risk (気候環境リスク)

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、販売数量は伸長し増収となりました。日本では従来から継続している季節やシーンに合わせた水分・電解質補給の啓発活動や、生活者への熱中症対策の情報発信などブランド価値を訴求する活動を行い、販売数量は前年同一期間並に推移しました。海外では、各地の文化や状況に応じた水分・電解質補給の重要性の啓発活動を通じてブランド価値が向上したことにより、販売数量は伸長しています。欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、「ジェルブレ」等の主力製品の成長や為替の影響により、増収となりました。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は99,693百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

・For Women's Health (女性の健康)

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、増収となりました。日本では女性の健康に関するセミナーの開催等、幅広い情報提供活動により製品の認知が進んでいます。また、米国ではeコマースが拡大しています。女性の泌尿器系健康分野をサポートする「ユコラ」は、eコマースの拡大に加えて薬局での店頭販売が順調に推移し増収となりました。また、当カテゴリーでは、2023年11月に女性の健康分野をサポートするボナファイドヘルス社を買収したことにより、同社ブランド「ボナファイド」を獲得しております。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は26,926百万円(前年同期比56.9%増)となりました。

・For Healthier Life (ヘルシアーライフ)

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、米国ではNo. 1サプリメントブランドであり、ブランドや品質に対する高い信頼性を背景にシェアが拡大<sup>\*2</sup>し増収となりました。自然植物由来のサプリメント「メガフード」は、新製品の上市等により大幅増収となりました。これらの結果、当カテゴリーの売上収益は107,250百万円(前年同期比25.5%増)となりました。

\*2 Circana Data; Market Advantage; YTD wks 6/16/2024, Food, Drug, Mass Excluding Amazon and Costco (MULO) © 2024 Circana

[カテゴリーを構成する製品]

For Climate & Environmental Risk | ポカリスエット、OS-1、ダイヤ、ニュートリション エ サンテ社ブランド

For Women's Health | エクエル、ボナファイド、ユコラ、コスメディクス<sup>\*3</sup> (インナーシグナル、サクラエ)

For Healthier Life | ネイチャーメイド、メガフード、カロリーメイト

\*3 Cosmetics (化粧品) = cosmetics(化粧品) + medicine(医薬品)

(消費者関連事業)

当中間連結会計期間における売上収益は15,670百万円(前年同期比10.1%減)、事業利益は持分法による投資利益の増加等により12,036百万円(同47.4%増)となりました。

減収の主な要因は、米国のスパークリングミネラルウォーター事業の見直しによるものです。「クリスタルガイザー」は、日本では、価格改定の影響もあり販売数量は減少しましたが、軽量ボトル・軽量キャップ、50%リサイクルペットボトルによる環境への取り組みを発信したブランド価値の訴求を継続しています。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、既存品のユーザー拡大に加え、2024年3月に発売した「マッチ パインソーダ」と「マッチゼリー」の好調を受け、販売数量が伸長しました。

(その他の事業)

当中間連結会計期間における売上収益は56,478百万円(前年同期比2.4%増)、事業利益は4,341百万円(同0.3%増)となりました。

機能化学品分野は、増収となりました。主に自動車市場やスマートフォン市場の回復によるものです。

運輸・倉庫分野は、物流のデータ連携によるトータルヘルスケア物流プラットフォーム強化に取り組んでおり、売上収益は前年同一期間並となりました。

※その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料(ファクトブック)をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/materials.html>

<当中間連結会計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当中間連結会計期間における研究開発費は143,949百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、「顕在化しているが満たされない医療上のニーズ」をテーマに、重点領域として精神・神経領域、がん領域、および循環器・腎領域等の研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、135,525百万円です。

当中間連結会計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	開発コード	製品名	一般名	エリア	対象・適応症	状況 <sup>*1</sup>
精神・神経領域	アリピプラゾール2ヵ月持続性注射剤	エビリファイメンテナ <sup>*2</sup>	アリピプラゾール	欧州	統合失調症の維持療法	2024年3月、承認取得
	OPC-34712	レキサルティ	ブレクスピプラゾール	米国	成人の心的外傷後ストレス障害	2024年4月、承認申請
				中国	統合失調症	2024年6月、承認取得
	AVP-786	—	重水素化デキストロメトルファン・キニジン	米国・欧州	アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション	開発戦略上、開発中止
がん領域	AB122 + AB154	—	zimberelimab + domvanalimab	日本	非小細胞肺癌	2024年1月、フェーズⅢ開始
	TAS-120	リトゴビ	フチバチニブ	米国・欧州	固形がん(食道がん、膵がん)	2024年2月、フェーズⅡ開始
	ASTX030	—	azacitidine・cedazuridine	米国	骨髄異形成症候群、慢性骨髄性白血病、急性骨髄性白血病	2024年4月、フェーズⅡ/Ⅲ開始

\*1 米国・欧州における承認申請は、当局へ承認申請、あるいは当局による申請受理を意味します。それ以外の国・地域では当局に承認申請を提出したことを意味します

\*2 欧州におけるアリピプラゾール2ヵ月持続性注射剤の製品名は「エビリファイメンテナ」です

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、人々の健康の維持・増進のための科学的根拠をもった独創的な製品の研究開発に取り組んでいます。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、5,565百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、食品事業、飲料事業を中核とし、生活に身近な食と健康をテーマに革新的な製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、315百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、有機、無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品や次世代分野の研究開発を行っています。

その他の事業における研究開発費は、2,542百万円です。



## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)	増減額
流動資産	1,326,797	1,499,238	172,441
非流動資産	2,034,446	2,161,391	126,944
資産合計	3,361,244	3,660,630	299,386
流動負債	667,233	723,824	56,591
非流動負債	257,692	270,033	12,340
負債合計	924,926	993,857	68,931
資本合計	2,436,317	2,666,772	230,454

## a. 資産

当中間連結会計期間末における総資産は3,660,630百万円(前連結会計年度末は3,361,244百万円)となり、299,386百万円増加しました。その内訳は、流動資産が172,441百万円の増加、非流動資産が126,944百万円の増加であります。

## (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,499,238百万円(前連結会計年度末は1,326,797百万円)となり、172,441百万円増加しました。その主たる内訳は、現金及び現金同等物が27,448百万円、未収法人所得税が14,823百万円減少したものの、売上債権及びその他の債権が56,525百万円、棚卸資産が47,197百万円、その他の金融資産が89,097百万円増加したこと等によるものであります。

## (非流動資産)

当中間連結会計期間末における非流動資産は2,161,391百万円(前連結会計年度末は2,034,446百万円)となり、126,944百万円増加しました。その主たる内訳は、AVP-786の減損が103,293百万円生じたことにより、無形資産が69,131百万円減少したものの、有形固定資産が41,653百万円、のれんが51,025百万円、持分法で会計処理されている投資が31,848百万円、繰延税金資産が47,208百万円増加したこと等によるものであります。これらの増加は、主に円安の影響のほか、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業における投資等によるものです。

## b. 負債

当中間連結会計期間末における負債合計は993,857百万円(前連結会計年度末は924,926百万円)となり、68,931百万円増加しました。その内訳は、流動負債が56,591百万円の増加、非流動負債が12,340百万円の増加であります。

## (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は723,824百万円(前連結会計年度末は667,233百万円)となり、56,591百万円増加しました。その主たる内訳は、仕入債務及びその他の債務が7,932百万円、社債及び借入金が29,150百万円、未払法人所得税が7,208百万円、その他の流動負債が12,130百万円増加したこと等によるものであります。社債及び借入金の増加は、第1回無担保社債20,000百万円を償還した一方、主に米国子会社において、運転資金調達のための短期の銀行借入を行ったことによるものであります。

## (非流動負債)

当中間連結会計期間末における非流動負債は270,033百万円(前連結会計年度末は257,692百万円)となり、12,340百万円増加しました。その主たる内訳は、契約負債が4,382百万円減少したものの、リース負債が4,768百万円、その他の金融負債が3,547百万円、その他の非流動負債が8,622百万円増加したこと等によるものであります。

## c. 資本

当中間連結会計期間末における資本は2,666,772百万円(前連結会計年度末は2,436,317百万円)となり、230,454百万円増加しました。その主たる内訳は、親会社の所有者に帰属する中間利益107,795百万円の計上、配当金の支払32,561百万円等により利益剰余金が76,293百万円増加したこと、主として円安の影響によりその他の資本の構成要素が151,327百万円増加したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は485,892百万円となり、前連結会計年度末より27,448百万円減少しました。当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、133,040百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△159,203百万円となりました。また、リース負債の返済、第1回無担保社債の償還、期末配当金の支払により、財務活動によるキャッシュ・フローは、△26,161百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを下回り、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より減少し、485,892百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、133,040百万円(対前年同期比19,507百万円増)となりました。

当中間連結会計期間の主な内容は、税引前中間利益142,195百万円、減損損失及びその戻入益104,076百万円、棚卸資産の増減額△33,354百万円、売上債権及びその他の債権の増減額△17,336百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額△15,882百万円、法人所得税等の支払額△45,634百万円となっております。当中間連結会計期間における対前年同期比19,507百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、売上債権及びその他の債権の増減額が対前年同期比△30,330百万円となったこと、主に従業員賞与及び未払費用の支払い増により、その他営業活動によるキャッシュ・フローが対前年同期比△29,123百万円減少したこと等の影響によりキャッシュ・フローが減少した一方で、医療関連事業において、AVP-786の減損損失を計上しましたが、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業の増収が業績を牽引したこと等によりキャッシュ・フローが増加し、それらの結果、キャッシュ・フローの増加がキャッシュ・フローの減少を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△159,203百万円(同104,868百万円支出増)となりました。

当中間連結会計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△47,699百万円、無形資産の取得による支出△19,919百万円、投資の取得による支出△72,220百万円、定期預金の増減額△22,942百万円等であり、当中間連結会計期間における対前年同期比104,868百万円のキャッシュ・フロー減少(支出増)の主な要因は、医療関連事業の契約一時金、マイルストーン等の支払い増により、無形資産の取得による支出が△16,819百万円増加したこと、投資の売却及び償還による収入が7,116百万円減少したこと、投資の取得による支出が50,469百万円増加したこと、定期預金の増減額が対前年同期比△25,216百万円となったこと等により、対前年同期比で支出増となったものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△26,161百万円(同20,591百万円支出減)となりました。

当中間連結会計期間の主な内容は、短期借入金の増減額43,151百万円、社債の償還による支出△20,000百万円、長期借入金の返済による支出△3,962百万円、リース負債の返済による支出△11,019百万円、配当金の支払額△34,066百万円であります。当中間連結会計期間における対前年同期比20,591百万円のキャッシュ・フロー増加(支出減)の主な要因は、短期借入金の増減額が43,108百万円増加した一方で、第1回無担保社債の償還により社債の償還による支出が発生したこと、期末配当を1株につき50円から60円としたことにより、配当金の支払額が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当中間連結業績を踏まえ、2024年2月14日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しました。

2024年12月期通期連結業績予想数値の修正 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績 (2023年12月期)
売上収益	2,140,000	2,315,000	175,000	8.2	2,018,568
研究開発費投資前事業利益	638,000	716,000	78,000	12.2	620,358
事業利益	330,000	390,000	60,000	18.2	312,553
営業利益	330,000	302,000	△28,000	△8.5	139,612
税引前当期利益	330,000	315,000	△15,000	△4.5	142,655
当期利益	254,000	244,000	△10,000	△3.9	125,499
親会社の所有者に帰属する 当期利益	250,000	240,000	△10,000	△4.0	121,616
基本的1株当たり当期利益 (円)	460.67	443.01			224.10
研究開発費	308,000	326,000	18,000	5.8	307,804

(注) 想定為替レートは以下のとおりです。

	前回発表予想	今回修正予想
米ドル	138円	152円
ユーロ	150円	165円

売上収益は、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業を中心に堅調に推移しています。特に、医療関連事業におけるコア2製品(「レキサルティ」、「ロンサーフ」)、及びニュートラシューティカルズ関連事業の3つの社会課題別カテゴリー全てが計画以上に好調に推移していることが牽引し、前回発表予想を上回る見込みとなりました。なお、為替の影響を除いても前回発表予想を上回る見込みです。

さらに、研究開発費投資前事業利益は、医療関連事業及びニュートラシューティカルズ関連事業の売上好調を受け、売上総利益が計画以上に推移していることにより、前回発表予想を上回る見込みとなりました。

一方で、研究開発費は、研究開発が順調に進捗していること及び為替の影響により、前回発表予想を上回る見込みとなりました。

以上より、事業利益は、前回発表予想を上回る見込みとなりました。

なお、AVP-786に係る減損損失を計上したため、営業利益、税引前当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回発表予想を下回る見込みとなりました。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	513,341	485,892
売上債権及びその他の債権	474,086	530,612
棚卸資産	249,581	296,778
未収法人所得税	19,611	4,787
その他の金融資産	16,062	105,160
その他の流動資産	54,113	76,006
流動資産合計	1,326,797	1,499,238
非流動資産		
有形固定資産	553,358	595,011
のれん	379,048	430,074
無形資産	490,971	421,840
持分法で会計処理されている投資	278,562	310,410
その他の金融資産	197,887	220,335
繰延税金資産	118,825	166,034
その他の非流動資産	15,792	17,684
非流動資産合計	2,034,446	2,161,391
資産合計	3,361,244	3,660,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	206,369	214,301
社債及び借入金	69,425	98,576
リース負債	18,847	20,007
その他の金融負債	—	141
未払法人所得税	54,939	62,148
引当金	919	1,235
契約負債	14,322	12,874
その他の流動負債	302,410	314,540
流動負債合計	667,233	723,824
非流動負債		
社債及び借入金	69,200	67,900
リース負債	56,715	61,483
その他の金融負債	16,774	20,322
退職給付に係る負債	16,557	15,541
引当金	2,252	2,429
契約負債	44,869	40,487
繰延税金負債	27,170	29,092
その他の非流動負債	24,152	32,774
非流動負債合計	257,692	270,033
負債合計	924,926	993,857
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	506,230	505,692
自己株式	△44,669	△43,608
利益剰余金	1,621,218	1,697,511
その他の資本の構成要素	229,214	380,542
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,393,683	2,621,829
非支配持分	42,634	44,943
資本合計	2,436,317	2,666,772
負債及び資本合計	3,361,244	3,660,630

## (2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	947,537	1,108,930
売上原価	△287,862	△316,211
売上総利益	659,674	792,718
販売費及び一般管理費	△372,283	△453,722
持分法による投資利益	9,759	18,575
研究開発費	△142,103	△143,949
減損損失	△28,929	△104,076
その他の収益	5,580	17,383
その他の費用	△1,006	△650
営業利益	130,690	126,279
金融収益	10,538	20,581
金融費用	△2,395	△4,665
税引前中間利益	138,833	142,195
法人所得税費用	△33,774	△31,570
中間利益	105,058	110,625
中間利益の帰属		
親会社の所有者	102,594	107,795
非支配持分	2,464	2,829
中間利益	105,058	110,625
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	189.06	198.61
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

## (3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益	105,058	110,625
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	203	292
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	10,393	5,389
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	102	202
(小計)	10,700	5,884
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	92,649	121,996
キャッシュ・フロー・ヘッジ	18	△65
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	23,959	26,099
(小計)	116,628	148,031
その他の包括利益合計	127,328	153,915
中間包括利益	232,387	264,541
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	228,677	260,182
非支配持分	3,710	4,358
中間包括利益	232,387	264,541

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年1月1日残高	81,690	506,579	△44,858	1,553,069	—	41,249
中間利益	—	—	—	102,594	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	217	10,543
中間包括利益	—	—	—	102,594	217	10,543
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,131	—	—
株式報酬取引	—	101	190	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△114	△217	332
所有者との取引額等合計	—	101	188	△27,246	△217	332
2023年6月30日残高	81,690	506,681	△44,669	1,628,417	—	52,126

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2023年1月1日残高	87,503	20	128,773	2,225,255	37,114	2,262,369
中間利益	—	—	—	102,594	2,464	105,058
その他の包括利益	115,301	18	126,082	126,082	1,245	127,328
中間包括利益	115,301	18	126,082	228,677	3,710	232,387
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△27,131	△1,423	△28,554
株式報酬取引	—	—	—	291	—	291
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	2,021	2,021
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	114	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	114	△26,841	598	△26,242
2023年6月30日残高	202,804	39	254,971	2,427,091	41,423	2,468,514



当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年1月1日残高	81,690	506,230	△44,669	1,621,218	—	47,355
中間利益	—	—	—	107,795	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	378	5,505
中間包括利益	—	—	—	107,795	378	5,505
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△32,561	—	—
株式報酬取引	—	△578	1,062	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	41	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,059	△378	△681
所有者との取引額等合計	—	△537	1,060	△31,502	△378	△681
2024年6月30日残高	81,690	505,692	△43,608	1,697,511	—	52,179

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2024年1月1日残高	181,815	43	229,214	2,393,683	42,634	2,436,317
中間利益	—	—	—	107,795	2,829	110,625
その他の包括利益	146,568	△65	152,386	152,386	1,529	153,915
中間包括利益	146,568	△65	152,386	260,182	4,358	264,541
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△32,561	△1,594	△34,155
株式報酬取引	—	—	—	484	—	484
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	41	△454	△413
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△1,059	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,059	△32,037	△2,049	△34,086
2024年6月30日残高	328,384	△21	380,542	2,621,829	44,943	2,666,772

## (5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	138,833	142,195
減価償却費及び償却費	46,090	53,402
減損損失及びその戻入益	28,929	104,076
持分法による投資損益(△は利益)	△9,759	△18,575
金融収益	△10,538	△20,581
金融費用	2,395	4,665
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,965	△33,354
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	12,993	△17,336
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△34,851	△15,882
その他	△1,038	△30,161
(小計)	155,089	168,448
利息及び配当金の受取額	7,001	12,465
利息の支払額	△1,575	△2,238
法人所得税等の支払額	△46,981	△45,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,533	133,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	216	305
有形固定資産の取得による支出	△43,004	△47,699
無形資産の取得による支出	△3,100	△19,919
投資の売却及び償還による収入	12,143	5,027
投資の取得による支出	△21,750	△72,220
子会社の取得による支出	—	△2,601
定期預金の増減額(△は増加)	2,274	△22,942
その他	△1,113	847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,334	△159,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
短期借入金の増減額(△は減少)	42	43,151
長期借入れによる収入	11	150
長期借入金の返済による支出	△8,285	△3,962
社債の償還による支出	—	△20,000
リース負債の返済による支出	△10,111	△11,019
配当金の支払額	△28,450	△34,066
非支配株主からの払込による収入	2,021	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,980	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,752	△26,161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,446	△52,323
現金及び現金同等物の期首残高	471,634	513,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,578	24,875
現金及び現金同等物の中間期末残高	498,659	485,892

## (6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (事業セグメント)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年12月期からの5年間を対象とする第4次中期経営計画の開始にあたる第1四半期連結会計期間より、各セグメントの収益、費用及び利益の状況を、より一層明確にするため、従来、「その他の事業」としてきた一部の事業について、以下の変更を行っております。

当該変更は、第4次中期経営計画の策定を契機に、第3次中期経営計画のもとで推進してきたグループ会社間のシナジー効果増加・協業深化に伴いセグメント間取引が増加してきたことから、従来、「その他の事業」としてきた一部の事業について、他のセグメントに直接関連する活動となっている実態をより適切に反映するため、セグメント区分の見直しを行い、収益及び費用を適切に各セグメントに帰属させることを目的としたものです。

- ・ 大塚倉庫(株)のグループ会社向け倉庫・運送事業を分離し、各セグメントへ含める方法へ変更
- ・ 大塚化学(株)他3社の医薬品原末及び中間体を扱うファインケミカル事業を分離し、医療セグメントへ含める方法へ変更
- ・ 大塚テクノ(株)他2社及び大塚包装工業(株)のグループ会社向け医療用容器・包装の損益を分離し、医療セグメントへ含める方法へ変更

なお、(3) 報告セグメントの売上収益及び業績の前中間連結会計期間については、変更後の報告セグメントの内容に組替えた数値を記載しております。

## (3) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約中間連 結損益計算 書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	650,442	226,154	17,416	53,524	947,537	—	947,537
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	—	54	9	1,644	1,707	△1,707	—
計	650,442	226,208	17,425	55,168	949,245	△1,707	947,537
セグメント利益	136,292	7,032	8,051	4,675	156,051	△25,360	130,690

(注) セグメント利益の調整額△25,360百万円には、セグメント間取引消去△274百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△25,865百万円、その他の収益779百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約中間連 結損益計算 書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	766,728	271,810	15,666	54,725	1,108,930	—	1,108,930
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	—	15	3	1,753	1,772	△1,772	—
計	766,728	271,826	15,670	56,478	1,110,702	△1,772	1,108,930
セグメント利益	96,025	37,339	12,291	4,817	150,474	△24,194	126,279

(注) セグメント利益の調整額△24,194百万円には、セグメント間取引消去△218百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△27,563百万円、その他の収益3,588百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

## (資産の減損)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

前中間連結会計期間において、減損損失を28,929百万円(うち、ニュートラシューティカルズ関連事業21,940百万円、医療関連事業6,921百万円)計上しております。

ニュートラシューティカルズ関連事業においては、主に、北米でプラントベース食品を開発、製造販売するデイヤフーズ社において、北米の乳代替チーズ市場の競合環境激化等の影響により収益性が低下したため、デイヤフーズ社に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失21,706百万円(うち、のれん12,194百万円、商標権及び販売権等2,377百万円、その他の無形資産7,134百万円)を計上しております。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値により測定しております。処分コスト控除後の公正価値は、主にインカムアプローチの結果を勘案して算定したものであり、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され経営者によって承認された事業計画を基礎とした10年間の将来キャッシュ・フローの見積額を加重平均資本コスト10.0%で現在価値に割引いて算定しております。なお、計画期間後のキャッシュ・フローの見積りにおける成長率は3.0%を用いております。当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

医療関連事業の減損損失6,921百万円は、開発中の一部の仕掛研究開発及び一部の治療薬に係る商標権及び販売権等について、当初想定していた収益性が見込めなくなったことにより、帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当中間連結会計期間において、減損損失を104,076百万円(うち、医療関連事業103,886百万円)計上しております。

医療関連事業の減損損失は、主にAVP-786の減損損失103,293百万円であります。AVP-786については、2024年2月に終了したフェーズ3試験(305試験)の結果を詳細に解析し、総合的に検討した結果、本剤の開発を中止することを決定し、仕掛研究開発の帳簿価額を使用価値である回収可能価額ゼロまで減額したものであります。

## (後発事象)

自己株式の取得及び消却について

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元のため、自己株式の取得と消却を行うものです。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類：  | 当社普通株式  |
| (2) 取得しうる株式の総数： | 1,000万株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.84%) |
| (3) 株式の取得価格の総額： | 500億円(上限)                                     |
| (4) 取得期間：       | 2024年8月2日から2024年12月20日まで                      |
| (5) 取得方法：       | 東京証券取引所における市場買付                               |

## 3. 消却に係る事項の内容

- |                |                     |
|----------------|---------------------|
| (1) 消却する株式の種類： | 当社普通株式              |
| (2) 消却する株式の数：  | 上記2により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日：     | 2024年12月24日         |